

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式¹⁾に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略²⁾により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>¹⁾ 米国の証券取引所に上場している株式をいいます。</p> <p>²⁾ VIX指数³⁾を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>³⁾ [VIX指数] (THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®) とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式 (現物株式) への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引 (法人税法第61条の5に定めるものをいいます。) の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分配方針	<p>毎決算時 (毎年2月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。) を含みます。) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。) 等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBS米国成長株式 リスク・コントロール・ファンド

第11期 運用報告書 (全体版)
決算日 2024年2月14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る2月14日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時~午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2024. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金		期中騰落率	株式組入率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産額
		込	み					
	円	円	金	%	%	%	%	百万円
7期 (2020年2月14日)	21,182	200		29.0	75.6	19.9	1.0	5,122
8期 (2021年2月15日)	24,190	200		15.1	79.3	19.6	—	19,310
9期 (2022年2月14日)	24,342	100		1.0	77.0	19.9	—	12,241
10期 (2023年2月14日)	20,757	0		△14.7	77.8	17.4	0.8	8,512
11期 (2024年2月14日)	31,020	300		50.9	76.7	18.0	—	9,459

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率	株式先物比率	投資信託証券比率
	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2023年 2月14日	20,757	—	77.8	17.4	0.8
2月末	20,690	△ 0.3	78.6	17.4	0.7
3月末	20,610	△ 0.7	78.5	△30.8	0.7
4月末	20,977	1.1	77.3	20.3	0.6
5月末	23,524	13.3	77.7	19.7	0.5
6月末	25,548	23.1	77.7	20.4	0.5
7月末	25,982	25.2	77.2	21.0	0.5
8月末	26,537	27.8	76.9	19.7	—
9月末	25,651	23.6	77.6	20.1	—
10月末	25,011	20.5	78.5	20.5	—
11月末	27,420	32.1	77.4	19.9	—
12月末	27,616	33.0	77.6	20.2	—
2024年 1月末	29,960	44.3	77.8	20.4	—
(期末)					
2024年 2月14日	31,320	50.9	76.7	18.0	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

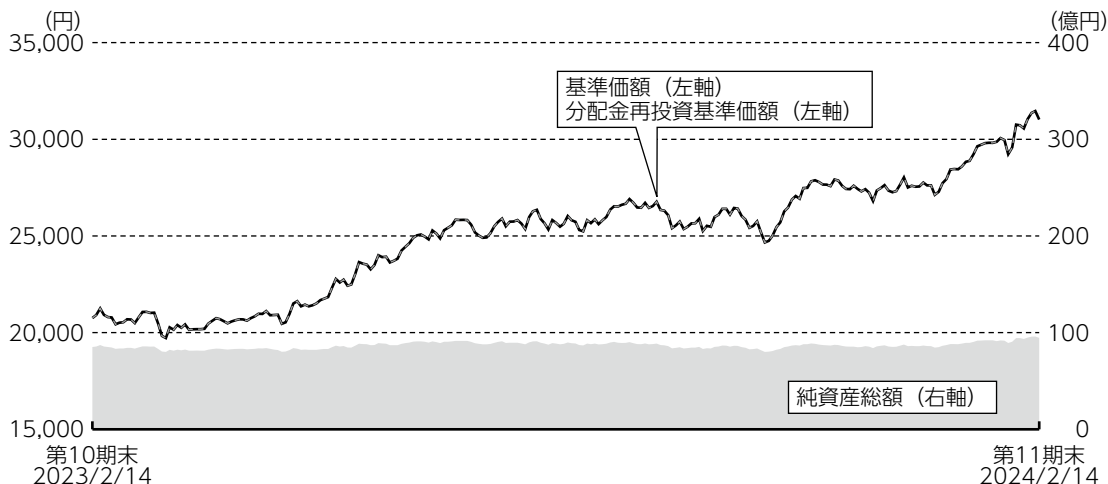
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2023年2月14日～2024年2月14日)



第11期首：20,757円

第11期末：31,020円 (既払分配金 300円)

騰落率：50.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は既払分配金300円（税引前）込みで10,563円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+50.9%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が上昇したことです。マザーファンドの基準価額は、保有株式の株価上昇に加えて、米ドル高・円安の進行もプラスに作用し、前期末比で大きく上昇しました。

基準価額変動の要因分解

(期間：2023年2月15日～2024年2月14日)

円	
期初基準価額	20,757
期末基準価額	31,020
期初－期末	10,263
市場効果*1	11,190
株式部分	8,341
為替部分	2,849
要因 戦略効果*2	－106
信託報酬等*3	－821
(内分配金)	－300

要因分解はあくまで試算です。

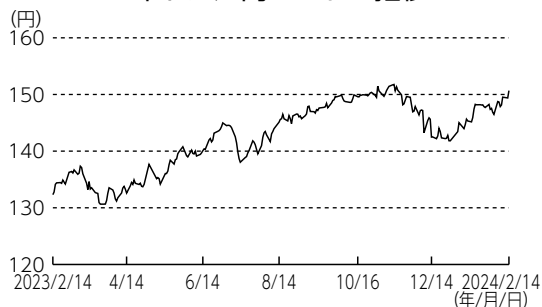
上記の基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数（配当込、税引後）と為替の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

投資環境について

当期の米国株式市場は大幅高となりました。期の序盤、2023年3月の中堅地銀の経営破綻をきっかけとした金融システムへの不安から株価は一時値を下げたものの、当局の迅速な対応が評価されて間もなく持ち直し、その後は国内の底堅い景気動向と企業業績を背景に上昇基調をたどりました。8月以降、米中関係の悪化や、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め of 長期化観測、中東情勢の緊迫化などの不安材料が重なる中で、株価は軟調な値動きが続きました。しかし11月に入ると、インフレの鈍化と金利先高観の後退を背景に株価は反発し、さらに12月には、パウエルFRB議長のアト派的な発言を追い風に一段と値を上げました。2024年の年明け以降も、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待から、株価は上昇の勢いを維持しました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。(以下同じ。)

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、企業による広告支出回復からの恩恵の大きいSNS運営大手、メタ・プラットフォームズのポジションを大幅に積み増したほか、2021年後半にコンサート事業を再開して以降、急ピッチでの業績回復が続く音楽イベントの企画・運営会社、ライブ・ネイション・エンターテインメントへの新規投資などにより、セクターウェイトを大幅に引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

資本財・サービスでは、継続的な利上げにもかかわらず、想定を上回って推移する米国景気に支えられ、株価が概ね好調に推移した建設・産業機械レンタル会社のユナイテッド・レンタルズや、リスク分析サービス大手のベリリスク・アナリティックスを全売却したことなどにより、セクターウェイトを大きく引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

- ・ VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。
 - * 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
 - * 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・ 2023年2月は、米国の金融引き締め観測の後退などに後押しされる格好で、株価は前月末より続く上昇モメンタムを維持しました。こうした状況下、同月上旬にかけてファンドの実質株式組入比率（目標値）を50%から100%に引き上げ、期初は100%でスタートしました。3月中旬になると、欧米の金融不安を引き金にリスク回避姿勢が急速に強まり、VIX指数は大きく上昇しました。その後、過度な不安は緩やかに後退したものの、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、同月の中旬に100%から50%に引き下げ、月末まで維持しました。4月に入り、FRBの利上げ休止観測やハイテク企業を中心とした好決算が手掛かりとなり、市場は反発模様となりました。株式市場が堅調模様となる中、当戦略も待機状態から脱し、ファンドの実質株式組入比率（目標値）についても月の中旬に50%から100%に引き上げ、反発市場への追隨を強めました。5月以降、米国株式市場は中期的な大幅上昇期間となりました。金融システム不安や債務上限問題などをこなしつつ7月まで上昇基調を維持し、8月は米国債格下げなどが一旦の市場下落を誘引したものの、その後再度上昇基調へ回帰しました。その間、ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持し、上昇相場にて収益の最大化を目指しました。その後、10月の半ば以降に中東情勢の不安定化が急速に進むと、米国金利の高止まり観測も相成り、世界的な株安が進みました。当戦略においては様子見姿勢とし、ファンドの実質株式組入比率（目標値）に関しても変更を行わず、100%を維持しました。11月中旬には、FRBによる金融政策の転換期待から、株価は反発模様となりました。また12月以降も、米国の将来的な利下げを織り込みに行く格好で、金利の低下と株式市場の反発が続きました。当戦略においては、こうした反発期間においてファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%に維持し、株式市場の上昇を享受しました。年明け1月も、月初こそ若干の軟調模様となったものの、その後はFRBによる利下げ観測と米国経済のソフトランディング期待が合わさる格好で、株式市場は堅調さを取り戻しました。その後は期末まで上昇基調を維持する中、ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持し、市場上昇への追隨を達成して期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

市況動向などを勘案し、当期の分配金は1万口当たり300円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第11期
	2023年2月15日~2024年2月14日
当期分配金	300円
(対基準価額比率)	(0.958%)
当期の収益	300円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	21,019円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。米国経済のソフトランディングへの確度が高まる中、企業の業績予想は増勢が保たれています。特に、人口知能（AI）への投資と導入の急増、および収益成長の改善は予想以上であり、全体のバリュエーションも半導体への期待感で正当化されやすい状況となっています。ただし、3月は政治面の重要イベントが多く、内外からの雑音が増えそうです。株価は、年初から目立った調整もなく大幅に上昇しているため、外部要因への耐久性が試される展開にも注意が必要と見えています。

当ファンドの今後の運用方針

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

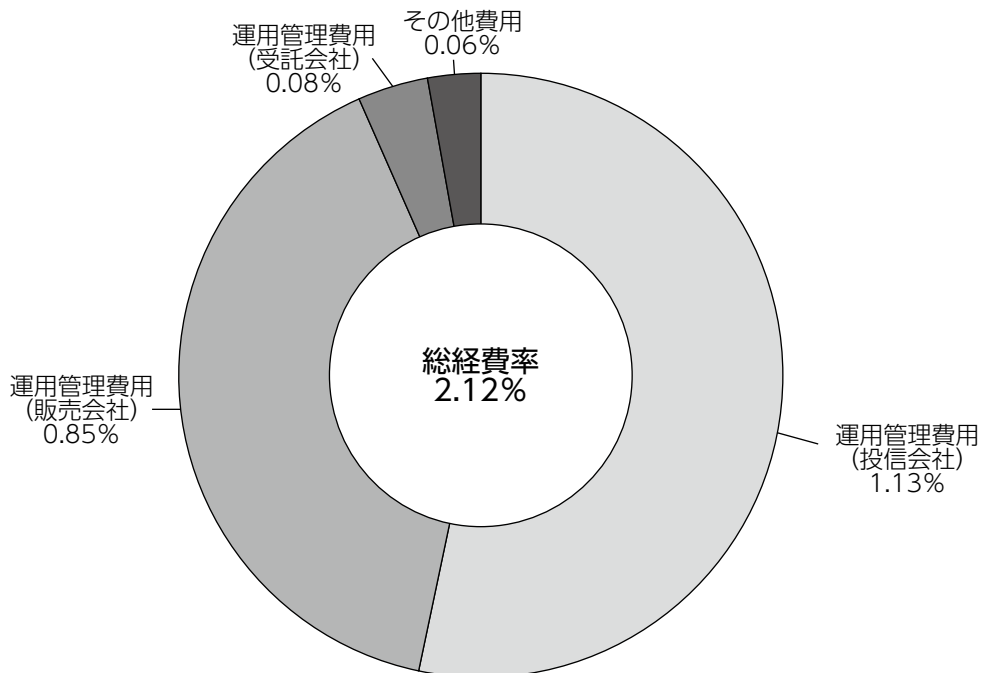
項目	当期 2023/2/15~2024/2/14		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	513円	2.057%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は24,960円です。
（投信会社）	(283)	(1.133)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(211)	(0.847)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(19)	(0.077)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	5	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.016)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.005)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	15	0.061	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.033)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(3)	(0.013)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.015)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	533	2.140	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2023年2月15日 至 2024年2月14日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 91,661	千円 345,000	千口 916,553	千円 3,187,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,874,311千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,717,539千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等 (自 2023年2月15日 至 2024年2月14日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2024年2月14日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 2,971,054	千口 2,146,161	千円 9,411,777

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2024年2月14日現在)

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	9,411,777	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	258,848	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	9,670,625	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (9,410,076千円) の投資信託財産総額 (9,619,901千円) に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=150.68円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,670,625,419円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,848,063
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	9,411,777,356
未 収 入 金	208,000,000
(B) 負 債	211,281,212
未 払 収 益 分 配 金	91,484,085
未 払 解 約 金	28,212,025
未 払 信 託 報 酬	90,324,648
未 払 利 息	149
そ の 他 未 払 費 用	1,260,305
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,459,344,207
元 本	3,049,469,521
次 期 繰 越 損 益 金	6,409,874,686
(D) 受 益 権 総 口 数	3,049,469,521口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,020円

〈注記事項〉

期首元本額 4,101,254,534円

期中追加設定元本額 219,868,284円

期中一部解約元本額 1,271,653,297円

1口当たり純資産額 3.1020円

損益の状況

(自2023年2月15日 至2024年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 40,406円
支 払 利 息	△ 40,406
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,272,618,240
売 買 益	3,754,157,347
売 買 損	△ 481,539,107
(C) 信 託 報 酬 等	△ 180,338,419
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,092,239,415
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 180,796,976
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,589,916,332
(配 当 等 相 当 額)	(2,929,055,020)
(売 買 損 益 相 当 額)	(660,861,312)
(G) 計 (D+E+F)	6,501,358,771
(H) 収 益 分 配 金	△ 91,484,085
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	6,409,874,686
追 加 信 託 差 損 益 金	3,589,916,332
(配 当 等 相 当 額)	(2,929,512,821)
(売 買 損 益 相 当 額)	(660,403,511)
分 配 準 備 積 立 金	2,819,958,354

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (72,084,804円)、費用控除後の有価証券等損益額 (1,906,777,302円)、信託約款に規定する収益調整金 (3,589,916,332円) および分配準備積立金 (932,580,333円) より分配対象収益は6,501,358,771円 (10,000口当たり21,319円) であり、うち91,484,085円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
当 期	300円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金の区分について
 - ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ◇税金について
分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

<約款変更のお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。（約款変更実施日：2023年11月15日）

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

第11期（2024年2月14日決算）

（計算期間：2023年2月15日～2024年2月14日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、<UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ¹ により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 *1 VIX指数 ² を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 *2 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。
主な運用対象	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率				
7期 (2020年2月14日)	円 27,108	% 31.6	% 76.0	% 20.0	% 1.0	百万円 5,095	
8期 (2021年2月15日)	31,829	17.4	79.7	19.7	—	19,214	
9期 (2022年2月14日)	32,775	3.0	78.0	20.1	—	12,078	
10期 (2023年2月14日)	28,511	△13.0	78.2	17.5	0.8	8,470	
11期 (2024年2月14日)	43,854	53.8	77.1	18.0	—	9,411	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 比 率
		期 騰	率			
(期 首) 2023年 2月14日	円 28,511	% —	% 78.2	% 17.5	% 0.8	
2月末	28,441	△ 0.2	78.9	17.5	0.7	
3月末	28,379	△ 0.5	78.6	△30.9	0.7	
4月末	28,929	1.5	77.3	20.3	0.6	
5月末	32,497	14.0	77.7	19.7	0.5	
6月末	35,343	24.0	77.5	20.4	0.5	
7月末	36,001	26.3	76.9	20.9	0.5	
8月末	36,838	29.2	77.2	19.8	—	
9月末	35,660	25.1	77.8	20.2	—	
10月末	34,832	22.2	78.5	20.5	—	
11月末	38,248	34.2	77.3	19.9	—	
12月末	38,582	35.3	77.4	20.1	—	
2024年 1月末	41,919	47.0	77.5	20.3	—	
(期 末) 2024年 2月14日	43,854	53.8	77.1	18.0	—	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

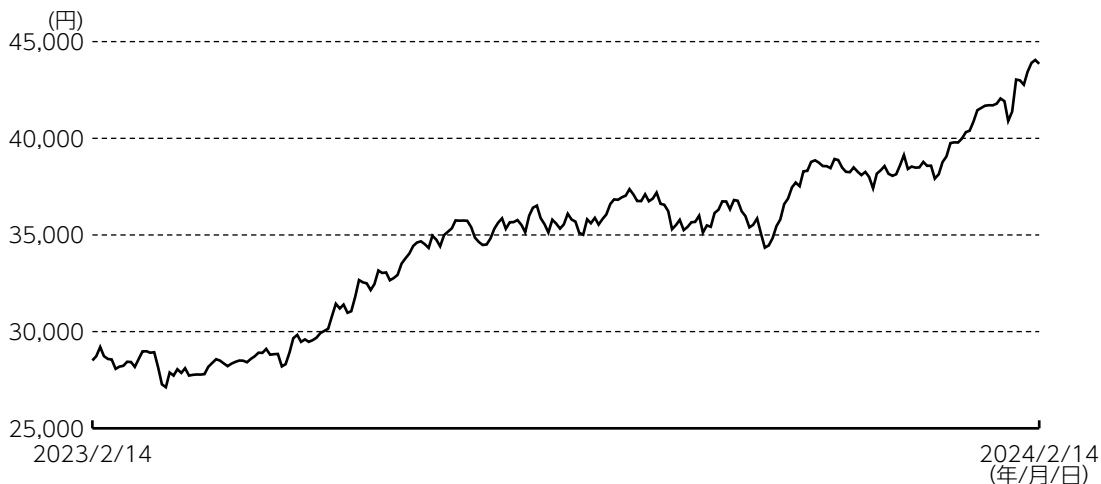
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額の推移について

(2023年2月14日～2024年2月14日)



当期の基準価額は15,343円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+53.8%となりました。

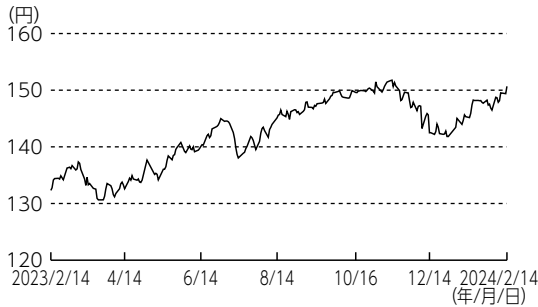
基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、保有株式の株価上昇に加えて、米ドル高・円安の進行もプラスに作用し、前期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当期の米国株式市場は大幅高となりました。期の序盤、2023年3月の中堅地銀の経営破綻をきっかけとした金融システムへの不安から株価は一時値を下げたものの、当局の迅速な対応が評価されて間もなく持ち直し、その後は国内の底堅い景気動向と企業業績を背景に上昇基調をたどりました。8月以降、米中関係の悪化や、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの長期化観測、中東情勢の緊迫化などの不安材料が重なる中で、株価は軟調な値動きが続きました。しかし11月に入ると、インフレの鈍化と金利先高観の後退を背景に株価は反発し、さらに12月には、パウエルFRB議長のハト派的な発言を追い風に一段と値を上げました。2024年の年明け以降も、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待から、株価は上昇の勢いを維持しました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、企業による広告支出回復からの恩恵の大きいSNS運営大手、メタ・プラットフォームズのポジションを大幅に積み増したほか、2021年後半にコンサート事業を再開して以降、急ピッチでの業績回復が続く音楽イベントの企画・運営会社、ライブ・ネイション・エンターテインメントへの新規投資などにより、セクターウェイトを大幅に引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

資本財・サービスでは、継続的な利上げにもかかわらず、想定を上回って推移する米国景気に支えられ、株価が概ね好調に推移した建設・産業機械レンタル会社のユナイテッド・レンタルズや、リスク分析サービス大手のベリスク・アナリティックスを全売却したことなどにより、セクターウェイトを大きく引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

- ・ VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。
 - * 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
 - * 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・ 2023年2月は、米国の金融引き締め観測の後退などに後押しされる格好で、株価は前月末より続く上昇モメンタムを維持しました。こうした状況下、同月上旬にかけてファンドの実質株式組入比率（目標値）を50%から100%に引き上げ、期初は100%でスタートしました。3月中旬になると、欧米の金融不安を引き金にリスク回避姿勢が急速に強まり、VIX指数は大きく上昇しました。その後、過度な不安は緩やかに後退したものの、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、同月の中旬に100%から50%に引き下げ、月末まで維持しました。4月に入り、FRBの利上げ休止観測やハイテク企業を中心とした好決算が手掛かりとなり、市場は反発模様となりました。株式市場が堅調模様となる中、当戦略も待機状態から脱し、ファンドの実質株式組入比率（目標値）についても月の中旬に50%から100%に引き上げ、反発市場への追隨を強めました。5月以降、米国株式市場は中期的な大幅上昇期間となりました。金融システム不安や債務上限問題などをこなしつつ7月まで上昇基調を維持し、8月は米国債格下げなどが一旦の市場下落を誘引したものの、その後再度上昇基調へ回帰しました。その間、ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持し、上昇相場にて収益の最大化を目指しました。その後、10月の半ば以降に中東情勢の不安定化が急速に進むと、米国金利の高止まり観測も相成り、世界的な株安が進みました。当戦略においては様子見姿勢とし、ファンドの実質株式組入比率（目標値）に関しても変更を行わず、100%を維持しました。11月中旬には、FRBによる金融政策の転換期待から、株価は反発模様となりました。また12月以降も、米国の将来的な利下げを織り込みに行く格好で、金利の低下と株式市場の反発が続きました。当戦略においては、こうした反発期間においてファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%に維持し、株式市場の上昇を享受しました。年明け1月も、月初こそ若干の軟調模様となったものの、その後はFRBによる利下げ観測と米国経済のソフトランディング期待が合わさる格好で、株式市場は堅調さを取り戻しました。その後は期末まで上昇基調を維持する中、ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持し、市場上昇への追隨を達成して期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。米国経済のソフトランディングへの確度が高まる中、企業の業績予想は増勢が保たれています。特に、人口知能（AI）への投資と導入の急増、および収益成長の改善は予想以上であり、全体のバリュエーションも半導体への期待感で正当化されやすい状況となっています。ただし、3月は政治面の重要イベントが多く、内外からの雑音が増えそうです。株価は、年初から目立った調整もなく大幅に上昇しているため、外部要因への耐久性が試される展開にも注意が必要と見えています。

今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023/2/15~2024/2/14		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	7円 (6) (0) (2)	0.022% (0.016) (0.000) (0.005)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)	0.033 (0.033) (0.000)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合計	18	0.055	

※期中の平均基準価額は34,639円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2023年2月15日 至 2024年2月14日)

(1) 株 式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
外国		百株				百株		
アメリカ		1,338 (75)	千米ドル 18,320 ()		2,591		千米ドル 36,791	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国					
アメリカ					
	CROWN CASTLE INC	□ -	千米ドル -	□ 3,472	千米ドル 363
小 計 証 券 数 ・ 金 額		-	-	3,472	363

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期 種 類 別	当 期			
	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引				
EMIN R1000 GROWTH	6,997	7,366	2,446	2,608

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国証券の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,874,311千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,717,539千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2023年2月15日 至 2024年2月14日)

(1) 株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	6	252,803	40,906	MICROSOFT CORP(アメリカ)	7	332,647	45,895
NVIDIA CORP(アメリカ)	4	189,833	41,259	APPLE INC(アメリカ)	11	290,192	25,424
ADOBE INC(アメリカ)	2	180,502	76,711	ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	13	214,244	16,217
ELI LILLY & CO(アメリカ)	3	160,754	50,126	AMAZON.COM INC(アメリカ)	11	211,090	17,788
SALESFORCE INC(アメリカ)	4	137,535	28,445	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	10	176,579	17,419
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC(アメリカ)	0,394	110,795	281,207	NVIDIA CORP(アメリカ)	2	172,554	67,615
WALMART INC(アメリカ)	4	109,883	24,192	LULULEMON ATHLETICA INC(アメリカ)	2	168,823	60,597
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	6	107,517	16,151	MONSTER BEVERAGE CORP(アメリカ)	20	164,316	8,018
SCHLUMBERGER LTD(アメリカ)	13	105,787	7,725	IQVIA HOLDINGS INC(アメリカ)	5	158,514	30,923
SNOWFLAKE INC-CLASS A(アメリカ)	3	105,454	28,702	META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	3	148,521	45,628

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 上記の数字には、株式分割、予約権行使、合併等による増減分は含まれておりません。

(2) 投資信託証券

買 柄	付		売 柄	付	
	口 数	金 額		口 数	金 額
—	口	千円	CROWN CASTLE INC(アメリカ)	口	千円
	—	—		3,472	52,429

(注) 金額は受け渡し代金。(株式からの転換および償還等による増減は含まれておりません。)

利害関係人等との取引状況等 (自 2023年2月15日 至 2024年2月14日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2024年2月14日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	—	20	1,212	182,745	ソフトウェア・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	38	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADVANCED MICRO DEVICES	132	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ABBOTT LABORATORIES	58	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	339	238	4,021	605,942	一般消費財・サービス流通・小売り
CONSTELLATION BRANDS INC-A	35	28	700	105,621	食品・飲料・タバコ
EXXON MOBIL CORP	27	—	—	—	エネルギー
EQUIFAX INC	—	22	569	85,852	商業・専門サービス
EOG RESOURCES INC	38	25	283	42,661	エネルギー
ELI LILLY & CO	—	23	1,710	257,710	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	—	62	548	82,625	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	185	112	4,575	689,385	ソフトウェア・サービス
MCDONALD'S CORP	27	—	—	—	消費者サービス
ORACLE CORP	151	94	1,069	161,152	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	35	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SCHLUMBERGER LTD	—	119	566	85,379	エネルギー
SALESFORCE INC	—	37	1,050	158,313	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	26	19	1,016	153,110	ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC	—	40	686	103,447	生活必需品流通・小売り
APPLE INC	308	194	3,605	543,249	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	67	28	436	65,752	メディア・娯楽
UNITED RENTALS INC	22	—	—	—	資本財
COOPER COS INC/THE	22	14	550	82,994	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL DISPLAY CORP	17	23	423	63,803	半導体・半導体製造装置
EQT CORP	78	—	—	—	エネルギー
EXACT SCIENCES CORP	—	72	433	65,357	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	38	33	652	98,253	資本財
INTUITIVE SURGICAL INC	—	10	384	57,890	ヘルスケア機器・サービス
LOWE'S COS INC	46	22	497	74,966	一般消費財・サービス流通・小売り
MASTERCARD INC - A	63	46	2,137	322,071	金融サービス
NIKE INC -CL B	—	37	394	59,504	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	34	54	3,938	593,406	半導体・半導体製造装置
SCHWAB (CHARLES) CORP	102	—	—	—	金融サービス
UNION PACIFIC CORP	47	28	711	107,250	運輸
DEXCOM INC	87	40	476	71,823	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	3	2	670	101,042	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC	16	7	852	128,517	資本財
CELSIUS HOLDINGS INC	—	85	510	76,945	食品・飲料・タバコ
LULULEMON ATHLETICA INC	21	8	380	57,401	耐久消費財・アパレル
VERISK ANALYTICS INC	39	—	—	—	商業・専門サービス
TESLA INC	58	38	716	107,973	自動車・自動車部品
EXPEDIA GROUP INC	49	—	—	—	消費者サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	23	52	2,430	366,205	メディア・娯楽
SERVICENOW INC	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	58	22	826	124,573	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	89	59	1,032	155,623	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	70	516	77,890	メディア・娯楽
IQVIA HOLDINGS INC	51	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BROADCOM INC	22	12	1,532	230,844	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	117	—	—	—	生活必需品流通・小売り
DATADOG INC - CLASS A	—	53	701	105,656	ソフトウェア・サービス
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	114	—	—	—	資本財
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	35	806	121,456	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	202	83	571	86,150	半導体・半導体製造装置
HEALTHEQUITY INC	52	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HUBSPOT INC	14	17	1,056	159,245	ソフトウェア・サービス
BLOCK INC	59	—	—	—	金融サービス
S&P GLOBAL INC	13	8	378	57,102	金融サービス
ALPHABET INC-CL A	206	171	2,488	374,977	メディア・娯楽
MONSTER BEVERAGE CORP	78	—	—	—	食品・飲料・タバコ
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	3,363 47	2,185 42	48,127 —	7,251,881 <77.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期 首	当 期 末			
		□ 数	□ 数	評 価 額		比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		□	□	千米ドル	千円	%
CROWN CASTLE INC		3,472	—	—	—	—
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	3,472	—	—	—	<-%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 EMIN R1000 GROWTH	百万円 1,698	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2024年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,251,881	% 75.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,368,020	24.6
投 資 信 託 財 産 総 額	9,619,901	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (9,410,076千円) の投資信託財産総額 (9,619,901千円) に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=150.68円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,869,901,468円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,258,347,915
株 式(評価額)	7,251,881,326
未 収 入 金	386,355,606
未 収 配 当 金	2,813,182
差 入 委 託 証 拠 金	△ 29,496,561
(B) 負 債	458,103,222
未 払 金	250,102,607
未 払 解 約 金	208,000,000
未 払 利 息	615
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,411,798,246
元 本	2,146,161,663
次 期 繰 越 損 益 金	7,265,636,583
(D) 受 益 権 総 口 数	2,146,161,663口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	43,854円

〈注記事項〉

期首元本額 2,971,054,193円

期中追加設定元本額 91,661,317円

期中一部解約元本額 916,553,847円

1 口 当 たり 純 資 産 額 4.3854円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド
2,146,161,663円

損益の状況

(自2023年2月15日 至2024年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89,545,728円
受 取 配 当 金	50,857,774
受 取 利 息	27,580,803
そ の 他 収 益 金	11,153,207
支 払 利 息	△ 46,056
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,489,292,175
売 買 益	3,910,327,617
売 買 損	△ 421,035,442
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	207,235,119
取 引 益	445,206,324
取 引 損	△ 237,971,205
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,030,965
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	3,783,042,057
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,499,701,996
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	253,338,683
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 2,270,446,153
(I) 計 (E+F+G+H)	7,265,636,583
次 期 繰 越 損 益 金(I)	7,265,636,583

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。(約款変更実施日：2023年11月15日)